

1 アンケート調査

企業

(1) 県内事業所

① 調査対象

- ・県内事業所（従業員規模5人以上）

② 調査方法、実施時期

- ・郵送送付、郵送・WEB回答
- ・実施時期：9/4(木)～9/29(月)

③ 配布数、回収数（回収率）

- ・配布数：3,558件
(業種構成を踏まえて3,000件配布
職能校訓練科に関する業種については別途
558件配布)
- ・回収数：460件（回収率：12.9%）

④ 調査結果

- ・人材不足感のある職種は「専門的・技術的な仕事」
- ・従業員に求めるスキルは「職種に特有の実践的スキル」
- ・人材育成の取組は主にOJT、OFF-JTや職員の能力開発支援は半数に満たない
- ・人材育成の課題は「時間がない」「指導する人材がない」
- ・職能校への期待は「生活インフラを支える現場人材の育成」「成長分野を担う人材の育成」

労働者

(2) 在職者（従業員）

① 調査対象

- ・左記（1）対象の事業所で働く従業員

② 調査方法、実施時期

- ・郵送送付、WEB回答
- ・実施時期：9/4(木)～9/22(月)

③ 配布数、回収数（回収率）

- ・配布数：17,790件
- ・回収数：526件（回収率：2.9%）

④ 調査結果

- ・今後向上させたい能力「職種特有の実践的スキル」「高度な専門的知識・スキル」
- ・会社ではOJT中心。一方、社外でのOFF-JTや公的資格支援の希望あり

(3) 求職者

① 調査対象

- ・ハローワーク実施の求職説明会参加者

② 調査方法、実施時期

- ・説明会場で紙配布、WEB回答
- ・実施時期：8/29(金)～9/28(日)

③ 配布数、回収数

- ・配布数：2,250件
- ・回収数：187件（回収率8.3%）

④ 調査結果

- ・「仕事を探す前に教育訓練を受けたい」46%
- ・今後取得したい免許・資格「ある」が54%
- ・取り組みたい自己啓発「e-ラーニング」、「公共職業訓練」

訓練生

(4) 職業能力開発校 訓練生【在校生】

① 調査対象

- ・現在、職業能力開発校に在籍する訓練生

② 調査方法、実施時期

- ・各校で調査票配布、WEB回答
- ・実施時期：9/4(木)～9/22(月)

③ 配布数、回収数（回収率）

- ・配布数：230件
- ・回収数：206件（回収率：89.6%）

④ 調査結果

- ・入校理由は、「専門的なスキルや技術が身に付くと思った」「資格取得ができるから」
- ・96%が訓練に「満足」「やや満足」
- ・76%が就職後の在職者訓練を受講希望

(5) 職業能力開発校 訓練生【修了生】

① 調査対象

- ・5年以内に職業能力開発校を修了した方

② 調査方法、実施時期

- ・郵送送付、WEB回答
- ・実施時期：9/4(木)～9/22(月)

③ 配布数、回収数（回収率）

- ・配布数：920件
- ・回収数：181件（回収率19.7%）

④ 調査内容

- ・88%が職能校で習得した技能を現在の職で活用
- ・職能校修了後、最初の就職先で働いている69%
- ・転職し同じ分野で働いている7%
- ・今後取得したい免許・資格がある65%

調査事業の実施状況

2 ヒアリング調査

経済団体、業界団体、企業

(6) 県内経済団体、業界団体、事業者

① 調査対象

- ・県内業界団体、経済団体、県内事業所
(職業能力開発校の訓練科関係団体を含む)

② 調査方法、実施時期

- ・訪問聞き取り調査
- ・9月～12月

③ 実施目標、実施件数

- ・実施目標：60団体・事業所以上
- ・実施件数：46件 (職業能力開発校の訓練科に関連する業界団体・企業、障がい者支援機関、経済団体等)

④ 調査結果

- ・各業界で人材不足感が強く、今後も不足の見通し
- ・即戦力人材を求め、現場実態に合った訓練が必要
- ・職能校へは現行の2校体制、訓練科定員維持を要望
- ・新技術等に対応した在職者訓練の要望あり

教育訓練機関

(7) 教育訓練関係者

① 調査対象

- ・専修学校等の民間職業訓練機関、工業高校等

② 調査方法、実施時期

- ・訪問聞き取り調査
- ・9月～12月

③ 実施目標、実施件数

- ・実施目標：10事業所以上
- ・実施件数：16件 (専修学校、工業高等学校、支援学校)

④ 調査結果

- (専修学校等)
- ・少子化は生徒数確保に大きな影響
 - ・DXの流れを踏まえた教育訓練内容の見直しが必要
 - ・職能校は、専修学校との役割分担と協力体制が重要
 - ・職能校はリスクリギングや再就職支援、障がい者へ対応する訓練を強化すべき (高校)
 - ・生徒の選択肢は多い方が望ましい
 - ・高等教育の修学支援新制度等の手続きが難しく敬遠。何らか支援を希望

3 施設調査

(8) 県立職業能力開発校の施設調査

- ① 調査対象：2校の建物16棟のうち劣化度が高い9棟

- ② 調査方法・内容：劣化度調査（目視）、建替・改修費用等の概算費用の算出

- ③ 調査時期：6～10月

- ④ 調査結果：9棟のうち5棟について早期の修繕対応が必要と判断された

ヒアリング件数は12/12時点